

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 17日

上場会社名 東都水産株式会社

上場取引所 東

コード番号 8038

本社所在都道府県

(URL <http://www.tohsui.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 関本 幸也

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 青山 憲夫

TEL (03) 3541 - 5468

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 17日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	54,279	0.7	211	-	195	-
16年 9月中間期	54,658	2.2	367	-	326	-
17年 3月期	111,468		42		202	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	167	-	4.18
16年 9月中間期	463	-	11.52
17年 3月期	691		17.19

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 40,206,166 株 16年 9月中間期 40,228,581 株 17年 3月期 40,223,835 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)17年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
17年 9月中間期	-	-	記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭
16年 9月中間期	-	-	
17年 3月期	-	-	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	25,291	8,543	33.8	212.51
16年 9月中間期	28,575	7,455	26.1	185.35
17年 3月期	26,337	7,444	28.3	185.14

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 40,202,902 株 16年 9月中間期 40,225,831 株 17年 3月期 40,209,364 株

期末自己株式数 17年 9月中間期 57,098 株 16年 9月中間期 34,169 株 17年 3月期 50,636 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	109,000	250	280	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 96銭

上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料5ページ参照

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度の 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	18,176	15,016	15,481
現金及び預金	1,565	1,554	1,124
受取手形	127	87	117
売掛金	8,052	7,691	7,835
たな卸資産	4,013	3,715	4,312
関係会社短期貸付金	4,259	2,812	3,372
その他	1,150	1,026	571
貸倒引当金	992	1,870	1,852
固定資産	10,398	10,275	10,855
有形固定資産	4,626	2,672	4,623
建物	2,086	868	2,162
土地	2,132	1,597	2,132
その他	407	206	328
無形固定資産	185	184	184
投資その他の資産	5,586	7,418	6,047
投資有価証券	4,937	6,821	5,379
その他	2,862	2,615	2,678
貸倒引当金	2,213	2,018	2,011
資産合計	28,575	25,291	26,337

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度の 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	17,849	13,240	15,562
支払手形	220	92	144
買掛金	3,156	3,503	3,448
短期借入金	13,858	8,750	11,258
未払法人税等	21	21	33
賞与引当金	63	58	61
その他	529	813	616
固定負債	3,270	3,508	3,330
長期借入金	329	-	310
退職給付引当金	789	784	780
役員退職慰労引当金	219	91	138
繰延税金負債	-	1,837	1,223
再評価に係る繰延税金負債	501	408	501
その他	1,431	386	375
負債合計	21,119	16,748	18,893
(資本の部)			
資本金	2,376	2,376	2,376
資本剰余金	953	953	953
資本準備金	953	953	953
利益剰余金	2,326	2,390	2,098
利益準備金	594	594	594
任意積立金	2,020	1,313	2,020
中間(当期)未処分利益	-	482	-
中間(当期)未処理損失	288	-	516
土地再評価差額金	396	271	396
その他有価証券評価差額金	1,410	2,566	1,632
自己株式	6	14	12
資本合計	7,455	8,543	7,444
負債及び資本合計	28,575	25,291	26,337

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前事業年度の損益計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
売 上 高		54,658		54,279		111,468
売 上 原 価		52,323		51,707		106,436
売 上 総 利 益		2,335		2,572		5,032
販売費及び一般管理費		2,702		2,360		4,990
営 業 利 益		-		211		42
営 業 損 失		367		-		-
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	30		24		77	
受 取 配 当 金	45		46		189	
そ の 他	61	138	41	112	135	402
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	87		82		186	
そ の 他	9	97	45	128	55	242
経 常 利 益		-		195		202
経 常 損 失		326		-		-
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	205		255		285	
厚生年金基金解散分配金	-		27		-	
役員退職慰労引当金取崩益	-	205	-	282	80	366
特 別 損 失						
固定資産売却損	-		417		-	
減 損 損 失	-		6		-	
ゴルフ会員権売却損	-		5		-	
貸倒引当金繰入額	113		-		1,011	
希望退職関連費用	231		-		231	
関係会社株式評価損	-	344	-	428	21	1,263
税引前中間(当期)純利益		-		49		-
税引前中間(当期)純損失		464		-		694
法人税、住民税及び事業税	1		1		2	
法人税等調整額	2	1	118	117	4	2
中間(当期)純利益		-		167		-
中間(当期)純損失		463		-		691
前期繰越利益		174		190		174
土地再評価差額金取崩額		-		124		-
中間(当期)未処分利益		-		482		-
中間(当期)未処理損失		288		-		516

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他の有価証券 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品：個別法による原価法

製品：総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法

主な耐用年数は次のとおりである。

建物 3年～50年

機械装置 5年～13年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期間末要支給額を計上している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

金利スワップ 借入金

為替予約 外貨建債権・債務

ヘッジ方針

当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略している。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用している。これにより税引前中間純利益は 6 百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
—	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「繰延税金負債」は、前中間期まで、固定負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において負債及び資本の合計額の 100 分の 5 を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間期末の「繰延税金負債」の金額は 1,073 百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,430 百万円	2,579 百万円	4,542 百万円

2.担保に供している資産並びに担保付借入金

(1)担保に供している資産

	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
投資有価証券	404 (-)	669 (-)	432 (-)
建物	1,502 (92)	154 (84)	1,435 (88)
土地	867 (-)	338 (-)	867 (-)
有形固定資産 「その他」	264 (133)	122 (122)	245 (126)
計	3,038 (225)	1,285 (207)	2,982 (214)

()は内数で工場財団設定分を示す。

(2)担保付借入金

	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
短期借入金	2,095 (265)	1,345 (265)	900 (170)
長期借入金 〔一年以内返済を含む〕	367 (-)	- (-)	348 (-)
計	2,462 (265)	1,345 (265)	1,248 (170)

()は内数で工場財団抵当の借入金を示す。

3.財務制限条項

短期借入金のうち5,380百万円については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっている。

- (1) 各中間会計期間末(事業年度末)の貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。
- (2) 各事業年度の損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

4.偶発債務

銀行借入金等に対する債務保証

	百万円	百万円	百万円
千葉魚類(株)	50	50	50
川越水産市場(株)	5	0	0
その他	17	28	-
計	72	78	50

5.投資有価証券のうち2,324百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた300百万円を流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)
1.減価償却実施額	114 百万円	125 百万円	235 百万円

2.減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類
福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地
青森県下北郡大畑町 他	遊休資産	投資不動産

当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしている。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱った。

上記資産については、遊休状態にあり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上した。内訳は、土地5百万円及び投資その他の資産「その他」0百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、路線価に基づき評価している。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕			前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
その他	629	515	113	418	146	272	412	104	307

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
1年以内	70	75	82
1年超	42	196	225
合計	113	272	307

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
支払リース料	54	41	114
減価償却費 相当額	54	41	114

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 185.35円 1株当たり中間純損失 金額 11.52円 なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額につい ては、1株当たり中間純損 失が計上されており、また、 潜在株式が存在しないため 記載していない。	1株当たり純資産額 212.51円 1株当たり中間純利益 金額 4.18円 なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額につい ては、潜在株式が存在しな いため記載していない。	1株当たり純資産額 185.14円 1株当たり当期純損失 金額 17.19円 なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につい ては、1株当たり当期純損 失が計上されており、また、 潜在株式が存在しないため 記載していない。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益 [は中間(当期)純損 失] (百万円)	463	167	691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益 [は普 通株式に係る中間(当期)純損 失] (百万円)	463	167	691
期中平均株式数(千株)	40,228	40,206	40,223

(3) 売 上 高 明 細 表

期別 摘要	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕			前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		
	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価
	屯	百万円	円	屯	百万円	円	屯	百万円	円
鮮魚	(96.3) 21,140	(98.4) 19,327	(102.1) 914	(106.1) 22,421	(100.2) 19,359	(94.4) 863	43,540	41,370	950
冷凍魚	(93.4) 27,614	(99.0) 23,825	(106.0) 863	(93.3) 25,756	(97.6) 23,263	(104.6) 903	54,897	46,505	847
塩干加工品	(92.9) 12,951	(94.3) 11,024	(101.6) 851	(94.6) 12,250	(101.6) 11,200	(107.4) 914	26,499	22,720	857
卸売部門計	(94.3) 61,706	(97.8) 54,178	(103.8) 878	(97.9) 60,429	(99.3) 53,823	(101.5) 891	124,937	110,597	885
冷蔵部門	-	(92.8) 374	-	-	(91.2) 341	-	-	656	-
事業部門	-	(100.9) 105	-	-	(108.6) 114	-	-	215	-
合計	-	(97.8) 54,658	-	-	(99.3) 54,279	-	-	111,468	-

()は対前年中間期比指数である。